



皆さんの納めた税金等がどのように使われたのかをご報告します。なお、詳しい資料は企画経営課(役場行政棟3階)で閲覧できるほか、村公式ホームページでもご覧いただけます。

■問い合わせ 企画経営課財政経営担当(☎282-1711 内線1334)

● 一般会計

平成27年度は9億円の黒字決算!

歳入	歳出	差し引き
207億円	198億円	9億円

福祉や教育、道路の整備等、村政運営の基本となる会計です。

● 特別会計

公共料金や利用料など特定の収入を、特定の事業に充てる会計で、歳入・歳出を事業内でやりくりしています。



事業名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業	39億2,194万円	38億7,675万円	4,519万円
後期高齢者医療	3億5,254万円	3億4,809万円	445万円
介護保険事業	27億3,907万円	24億4,913万円	2億8,994万円
介護サービス事業	1,181万円	979万円	202万円
東海駅西土地地区画整理事業	2億2,825万円	1億2,036万円	1億789万円
東海駅東土地地区画整理事業	1億1,315万円	7,837万円	3,478万円
東海駅西第二土地地区画整理事業	1億4,767万円	1億1,044万円	3,723万円
東海中央土地地区画整理事業	9億8,098万円	7億948万円	2億7,150万円
公共下水道事業	17億9,603万円	16億9,898万円	9,705万円
那珂地方公平委員会	83万円	9万円	74万円

● 基金

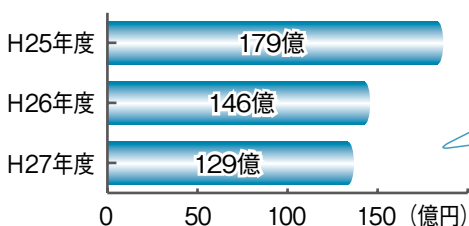
ある事業・計画のために積み立てておくお金。

区分	現在高	増減率 (前年度比)
①財政調整基金	65億7,987万円	4.1%
②減債基金	31億2,683万円	△5.1%
③特定目的基金	24億1,942万円	△42.8%
④定額運用基金	7億7,194万円	0%
合計	128億9,806万円	△11.8%

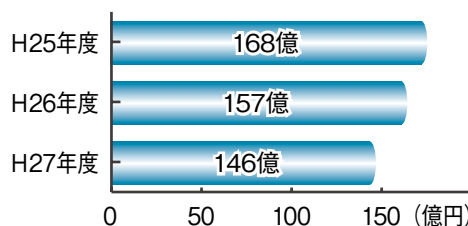
● 村債

国や金融機関から借り入れる資金。

区分	残高	増減率 (前年度比)
①一般会計	41億4,061万円	△14.2%
②公共下水道事業	69億2,488万円	△4.8%
③水道事業	20億4,570万円	△2.8%
④病院事業	14億6,418万円	△4.0%
合計	145億7,537万円	△7.3%



公共施設の建設費用として蓄えていた貯金(基金)を使って、中丸小学校や東海中学校、こども園などを建てたため、前年度比で-17億円。



歳入 207億円

(前年度比 14億円減)

歳出 198億円

(前年度比 14億円減)

差額 9億円

村民1人当たりの負担 2万5,000円 ※

このうち3億円は、平成28年度に実施する事業へ繰り越します。そのため、実質的な差額(実質収支額)は6億円となり、これを基金として積み立て、今後の支出に備えます。

こども園の整備費等の減少により-5億円。

固定資産税等の減少により-4.8億円。

東海中学校・中丸小学校の建設費等の減少により-20.9億円。

役場庁舎の外装・増築工事費、総合福祉センター「絆」の原子力災害対策整備工事費等の増加により+2.8億円。

電源立地地域対策交付金等の増加により+2.9億円。

東海中学校・中丸小学校の建設基金繰入金等の減少により-24.9億円。

ひたちなか・東海クリーンセンター施設負担金等の増加により+3.5億円。

村債の元金や利子の償還等に使われたお金

原子力災害対策のための施設やこども園の整備費用補助金等の増加により+5.3億円。

村税 125億円
構成比 60.4%
村民税や固定資産税、都市計画税など

国庫支出金 26億円
12.6%
村の特定の事業に対して国から交付されたお金

繰入金 16億円
7.7%
基金や特別会計からの受入金

県支出金 13億円
6.3%
村の特定の事業に対して県から交付されたお金

その他 27億円
13.0%
使用料や手数料、交付金、繰越金など

民生費 50億円
構成比 25.3%
福祉や医療などに使われたお金

土木費 36億円
18.2%
道路や公園の整備等に使われたお金

教育費 30億円
15.2%
幼稚園や小中学校、社会教育等に使われたお金

総務費 28億円
14.1%
自治の推進や防災・交通安全対策などに使われたお金

衛生費 24億円
12.1%
保健衛生や環境衛生、ごみ処理などに使われたお金









公債費 8億円
4.0%

その他 22億円
11.1%
議会・消防・商工・農林水産業に使われたお金

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口(3万8,386人)から算出しています。

● 村民1人あたりに使われたお金は？

合計 約51万6,000円

行政の運営、 地域自治の推進等 (総務費)  約7万3,000円	福祉の充実 (民生費)  約13万1,000円	消防活動 (消防費)  約1万4,000円	教育の充実 (教育費)  約7万9,000円
保健衛生・ごみ処理 (衛生費)  約6万2,000円	道路や公園等の整備 (土木費)  約9万3,000円	村債の返済 (公債費)  約2万円	その他(議会費、農林水 産業費、 商工費等)  約4万4,000円

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口(3万8,386人)から算出しています。

● 村のお財布状況を評価すると？

村のお財布は
大丈夫？

赤字や資金不足がなく、
今のところ健全に運営されています。

この数値を超えると“危険
信号”。健全化に向けた取
り組みが必要となります。

東海村は赤字や資金不足がないため、実質公債費比率を除く全ての項目で、数値が算出されませんでした。また、実質公債費比率についても危険度を示す25%を大幅に下回っており、村の財政は健全といえます。

指 標	どんな比率を表すの？	東海村	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	13.03%
連結実質赤字比率	全ての会計(一般会計、特別会計、公営企業会計)の赤字の割合	赤字なし	18.03%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	3.4%	25%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	該当なし	350%
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の大きさを示す割合	資金不足なし	20%

【経常収支比率】

77.6% (県内平均87.6%)

県内で
2番目に低い

村の借金の返済など義務的な経費に、村税などの経常的な財源が充てられる割合を示す数値。数値が低いほど、村独自の行政サービスに使えます。

【財政力指数】

1.44 (県内平均0.70)

県内で
1番高い!

標準的な行政サービスを提供するためのお金を、どれだけ自力で調達できるかを示す数値。数値が高いほど財政力が強いといえます。

【公債費負担比率】

4.6% (県内平均11.6%)

県内で
1番低い!

村税などの経常的な財源のうち、村の借金の返済額が占める割合を示す数値。数値が低いほど財政負担が軽いといえます。

今後は？

無理のない
着実な財政運営を目指していきます。



固定資産税等の村税が減少していく中で、医療や福祉等にかかるお金、施設の老朽化に伴う維持・管理にかかるお金が増えてくる見込みです。今後も、節約に努めながら、限られたお金を有効に活用していきます。

●“東海村さん家”の宗計簿～もしも東海村が、年収約700万円の宗家だったら～

村の予算は金額が大きすぎて、実感がわかないかもしれません。そこで、一般会計決算を約3000分の1の額にして、家計簿(年度分)に例えてみました。約700万円の年収での東海村のやりくりがどのようなものかを見てみましょう。



収 入		支 出	
給与 (村税、分担金・負担金、使用料・手数料)	428万円	食費 (人件費)	103万円
貯金からの引き出し (繰入金)	56万円	医療費、学費 (扶助費)	80万円
前年度からの繰り越し (繰越金)	30万円	ローン返済 (公債費)	25万円
雑収入 (諸収入、財産収入)	8万円	光熱水費・日用品の購入費 (物件費)	101万円
親からの仕送り (地方譲与税、地方交付税、国・県支出金等)	170万円	自宅の増改築・修繕 (維持修繕費、普通建設事業費、災害復旧事業費)	141万円
ローン借入れ (村債)	0円	子どもへの仕送り (繰出金)	94万円
合 計	692万円	自治会費、友人への支援 (補助費等)	71万円
		貯金 (積立金、投資・出資金、貸付金)	44万円
		合 計	659万円

貯金額	ローン残高 (一般会計のみ)
430万円	138万円

現状と今後のポイントは？

① 収入の75%は「自主財源」

「自主財源」とは、給与(村税など)や貯金からの引き出し(繰入金)など、他に頼らないお金のことです。給与は収入全体の62%を占めており、貯金から引き出したお金などと合わせると全体の75%を占めています。

② 支出における「義務的経費」は32%

「義務的経費」とは、食費(人件費)、医療費や学費(扶助費)、ローン返済(公債費)など、必ず支出しなければならないお金のことで、全体の32%を占めています。

③ やりくり(財政運営)のポイント

「自主財源」のみでは必要経費を賄うことができないため、ローンの借入れ(村債)をしたり、親からの援助(地方譲与税など)を得ながらやりくりしています。現在、貯金は430万円、ローンの残高(一般会計に係るもののみ)は138万円です。継続的に安定した行政サービスが行えるよう、貯金やローンは、中長期的な財政見通しを立てて計画的に、また必要に応じて組んでいます。今後も日用品の購入費(物件費)の節約や計画的な施設の増改築等を行い、無理のない着実な財政運営を目指していきます。